第2号様式の2 (第7条第1項第5号)

前年(1月から12月までの1年間)に

養育費を受け取っていますか。

上記のとおり相違ありません。

(宛先) 大網白里市長

令和 年 月 日

養育費に関する申告書

有

氏 名

無

養育費を受けとっている方のみ、以下に御記入ください。 		
養育費の額	母又は父 名義のもの	円
年1月1日から	子 名 義 の も の	円
年1月1日から 年12月31日まで に受け取った額	合 計	円
養育費を支払っている者の氏名		児 童 と の 続 柄

養育費に関する申告書について

離婚した父親又は母親は児童に対する扶養義務があり、児童の扶養のために養育費を 支払う義務があります。別れた父親又は母親から養育費を受けている方は、受けていな い方に比べてそれだけ家計の収入が増えますので、本事業の対象となるかどうかを判定 する際に、その受け取った養育費を所得として加えることとなります。

(所得として含めるもの)

以下のようなものを養育費として、所得に含めることとなります。

養育費の所得算入は、児童扶養手当制度に準じていますので、受け取っている金銭等を養育費に含めるか否か判断がつきにくいときは、子育て支援課にお問い合わせください。

児童を養育するために必要な費用として受けている金銭又は有価証券

(例) 児童の学費

児童を養育するのに必要と思われる食費や生活必需品の購入費

なお、所得として含めるのは、<u>別れた父親又は母親から受け取ったもののみ</u>です。それ以外の方(例 祖父母など)から受け取ったものは含めません。

また、銀行口座等に振り込まれている場合は、<u>母親及びその児童又は父親及びその児童</u>の名義の口座に振り込まれているものに限ります。